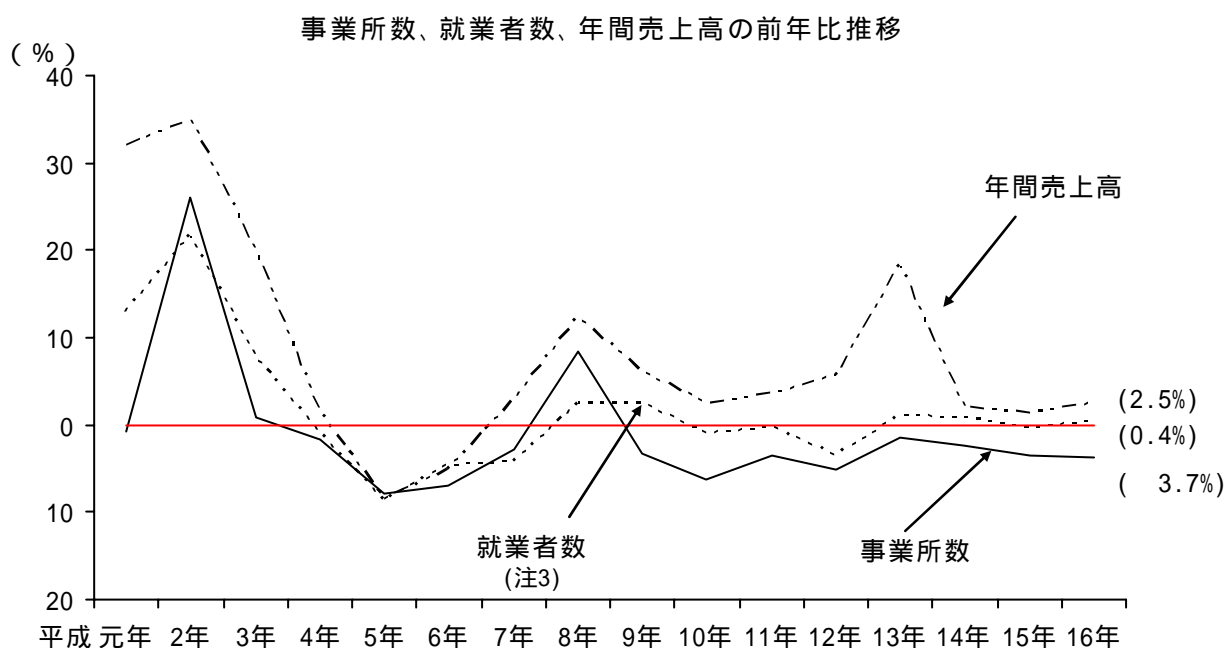


情報サービス業の概況

- 情報通信向けソフトウェア開発の寄与により、売上高は10年連続の増加 -

事業所数	7110事業所	(対15年比	3.7%減)
就業者数	56万9542人	("	0.4%増)
年間売上高	14兆5271億円	("	2.5%増)
1事業所当たり	20億4319万円	("	6.4%増)
就業者1人当たり	2551万円	("	2.2%増)



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成16年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比については、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたものである(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成16年の事業所数は、7110事業所、前年比3.7%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年以降減少が続いている。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が6929事業所(構成比97.5%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は124事業所(同1.7%)、「個人」は57事業所(同0.8%)となっている。前年比をみると、全ての経営組織で事業所が減少、特に個人事業所は前年比10.9%と2桁の減少となっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成15年	平成16年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
会社	7,191	6,929	97.5	▲ 3.6
会社以外の法人・団体	125	124	1.7	▲ 0.8
個人	64	57	0.8	▲ 10.9

事業所数を資本金規模別にみると、資本金「5千万円未満」の中小企業事業所が、情報サービス業全体の6割弱を占めている。前年比をみると、すべての資本金規模で減少しており、なかでも中小企業事業所の減少幅が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成15年	平成16年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
1千万円未満	372	337	4.7	▲ 9.4
1千万円以上5千万円未満	3,911	3,755	52.8	▲ 4.0
5千万円以上1億円未満	936	924	13.0	▲ 1.3
1億円以上10億円未満	1,295	1,245	17.5	▲ 3.9
10億円以上	677	668	9.4	▲ 1.3
資本金なし	189	181	2.5	▲ 4.2

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10人～29人」規模の事業所が2196事業所(構成比30.9%)と3割を占め最も多く、次いで「1人～9人」規模が1785事業所(同25.1%)で、就業者規模30人未満の事業所が全体の5割強を占めている。前年比をみると、「500人以上」規模の大規模事業所が4.4%と増加したものの、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成15年	平成16年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
1人～9人	1,825	1,785	25.1	▲ 2.2
10人～29人	2,325	2,196	30.9	▲ 5.5
30人～49人	1,015	991	13.9	▲ 2.4
50人～99人	983	952	13.4	▲ 3.2
100人～299人	857	814	11.4	▲ 5.0
300人～499人	194	183	2.6	▲ 5.7
500人以上	181	189	2.7	▲ 4.4

本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3665 事業所（構成比 51.5%）と過半数を占め最も多く、次いで「支社」が 1893 事業所（同 26.6%）、「本社」が 1552 事業所（同 21.8%）となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成15年	平成16年	平成16年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7
単 独 事 業 所	3,879	3,665	51.5	▲ 5.5
本 社	1,602	1,552	21.8	▲ 3.1
支 社	1,899	1,893	26.6	▲ 0.3

2. 就業者数

平成 16 年の就業者数は、56 万 9542 人、前年比 0.4%の微増であった。

なお、1 事業所当たりの就業者数は 80.1 人（前年差 3.2 人減）であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成15年 (人)	平成16年 (人)	平成16年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		567,467	569,542	100.0	0.4
男女別	男	439,144	444,715	78.1	1.3
	うち、出向・派遣者（受入）	24,325	28,480	5.0	17.1
女	128,323	124,827	21.9	▲ 2.7	
	うち、出向・派遣者（受入）	7,250	8,000	1.4	10.3
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	14,006	13,737	2.4	▲ 1.9
	常 用 雇 用 者	516,211	512,960	90.1	▲ 0.6
	正 社 員 、 正 職 員	485,853	483,089	84.8	▲ 0.6
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等	30,358	29,871	5.2	▲ 1.6
	臨 時 雇 用 者	5,675	6,365	1.1	12.2
部門別	出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	31,575	36,480	6.4	15.5
	管 理 ・ 営 業 部 門	89,343	94,080	16.5	5.3
	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	240,126	241,317	42.4	0.5
	プ ロ グ ラ マ	114,798	105,688	18.6	▲ 7.9
	研 究 員	7,398	8,067	1.4	9.0
その他	そ の 他	84,227	83,910	14.7	▲ 0.4
	出 向 ・ 派 遣 者 （ 受 入 ）	31,575	36,480	6.4	15.5

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が 44 万 4715 人（構成比 78.1%）と 8 割弱を占め、「女」は 12 万 4827 人（同 21.9%）となっている。前年比をみると、「男」は前年比 1.3%の増加、一方、「女」は「正社員、正職員」や「パート・アルバイト等」の減少などから、同 2.7%の減少となった。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、全体の9割を占める「常用雇員」が51万2960人、前年比0.6%と減少した。その内訳をみると「正社員、正職員」(48万3089人、前年比0.6%減)、「パート・アルバイト等」(2万9871人、同1.6%)とも減少している。一方、「出向・派遣者(受入)」(3万6480人、同15.5%)、「臨時雇員」(6365人、同12.2%)はともに前年比2桁の増加を示しており、就業者全体の増加に寄与している。

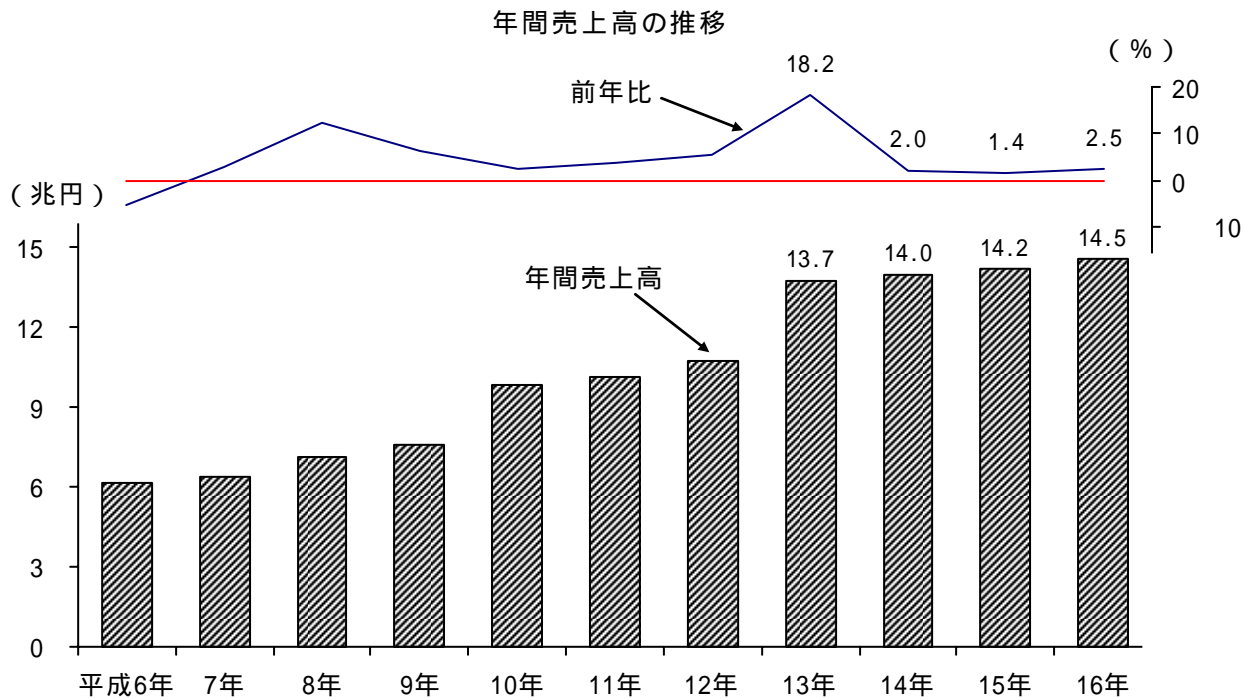
部門別

就業者数を部門別にみると、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万1317人、前年比0.5%増)は微増となったものの、次いで構成比の高い「プログラマー」(10万5688人、同7.9%)は減少となった。

3. 年間売上高

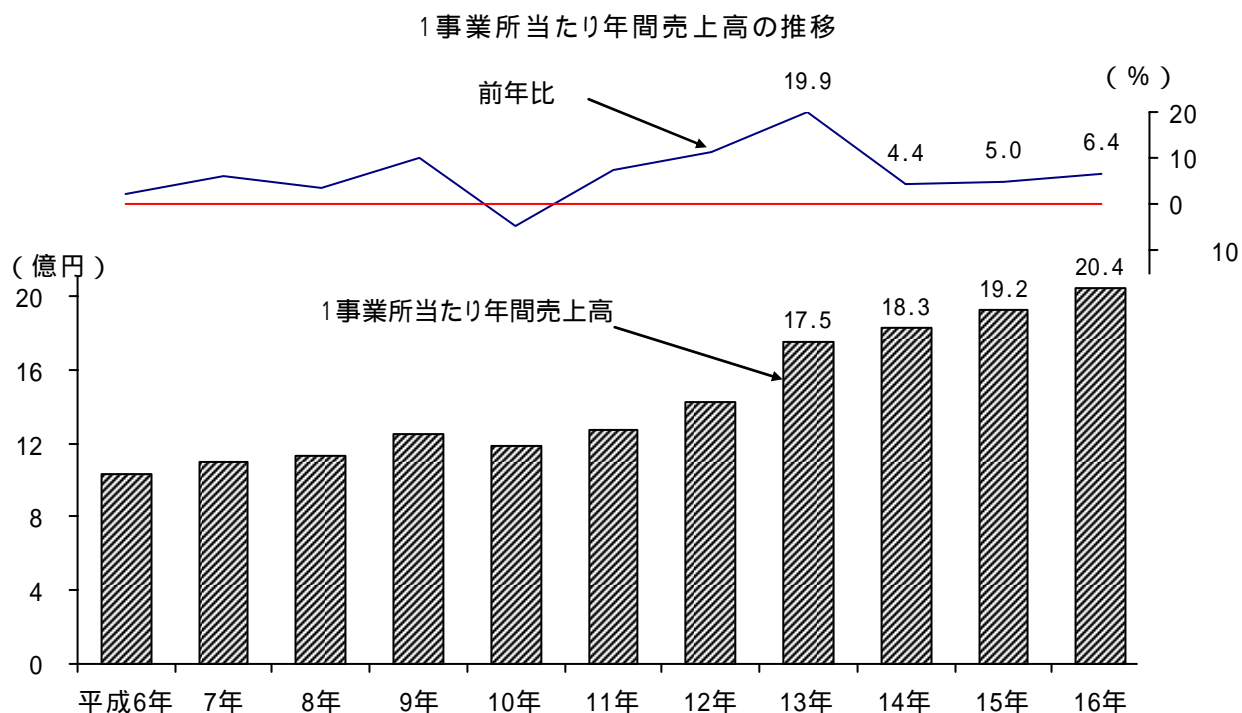
平成16年の年間売上高は、14兆5271億円、前年比2.5%の増加であった。

年間売上高の推移をみると、旺盛な情報化投資を受け、平成7年以降10年連続して増加で、平成8年以降、過去最高を更新中である。しかしながら近年は、金融・保険関連需要の一巡などもあり、その伸び率は大きくない。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1 事業所当たりの年間売上高は、20億4319万円、前年比6.4%と、事業所規模の拡大化を反映して引き続き増加傾向で推移している。



資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10億円以上」規模は、事業所数では全体の1割に満たないが、年間売上高では6割近くを占めている。前年比をみると、「1千万円未満」規模が同8.1%、「10億円以上」規模が同4.9%、「1億円以上10億円未満」が同2.5%となっており、資本金規模の小規模及び大規模が増加し、中規模である「5千万円以上1億円未満」規模が同5.1%、「1千万円以上5千万円未満」規模が同4.7%の減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
1千万円未満	15,158	16,385	0.1	8.1
1千万円以上5千万円未満	1,403,361	1,336,783	9.2	▲ 4.7
5千万円以上1億円未満	1,022,479	969,873	6.7	▲ 5.1
1億円以上10億円未満	3,349,721	3,432,319	23.6	2.5
10億円以上	8,274,324	8,675,726	59.7	4.9
資本金なし	105,589	95,970	0.7	▲ 9.1

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、事業所数構成比では全体のわずか2.7% (189事業所)である「500人以上」規模が年間売上高の5割強を占めている。前年比をみると、資本金規模と同様に大規模事業所の「300人～499人」規模(1兆6298億円、前年比9.3%)、「500人以上」規模(7兆8260億円、同7.1%)と共に増加し、また、小規模の「1人～9人」規模(1491億円、同3.7%)も増加となった。一方、10人～299人ではすべての規模別で前年を下回っている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
1 人 ~ 9 人	143,779	149,105	1.0	3.7
1 0 人 ~ 2 9 人	636,434	593,196	4.1	▲ 6.8
3 0 人 ~ 4 9 人	633,236	576,562	4.0	▲ 8.9
5 0 人 ~ 9 9 人	1,178,242	1,066,569	7.3	▲ 9.5
1 0 0 人 ~ 2 9 9 人	2,777,652	2,685,813	18.5	▲ 3.3
3 0 0 人 ~ 4 9 9 人	1,491,206	1,629,792	11.2	9.3
5 0 0 人 以上	7,310,083	7,826,020	53.9	7.1

業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、5 割弱を占める「受注ソフトウェア開発」(構成比 46.7%)が前年の減少(15 年の前年比 3.4%)から 2.2%と増加に転じたものの、次にシェアの高い「情報処理サービス」(構成比 16.8%)が同 1.3%と 2 年連続で減少となった。

なお、「システム等管理運営受託」は、同 6.9%の増加となっており、伸び幅は小さくなったもののシステム管理運営業務のアウトソーシングは、引き続き旺盛なことがうかがわれる。

また、「データベース・サービス」は、「インターネットによるもの」(同 20.1%)が引き続き大幅に増加したものの、インターネット以外の「その他」が大幅に減少(同 13.4%)となったことから全体では 2.6%と小幅な増加になった。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
情報処理サービス	2,470,928	2,438,920	16.8	▲ 1.3
受注ソフトウェア開発	6,637,179	6,785,991	46.7	2.2
ソフトウェア・プロダクト	1,444,426	1,506,673	10.4	4.3
業務用パッケージ	726,631	701,857	4.8	▲ 3.4
ゲームソフト	528,275	620,548	4.3	17.5
コンピュータ等基本ソフト	189,519	184,269	1.3	▲ 2.8
システム等管理運営受託	1,730,291	1,850,261	12.7	6.9
データベース・サービス	311,779	319,855	2.2	2.6
インターネットによるもの	148,544	178,434	1.2	20.1
その他	163,235	141,421	1.0	▲ 13.4
各種調査	282,269	283,114	1.9	0.3
その他	1,293,761	1,342,242	9.2	3.7

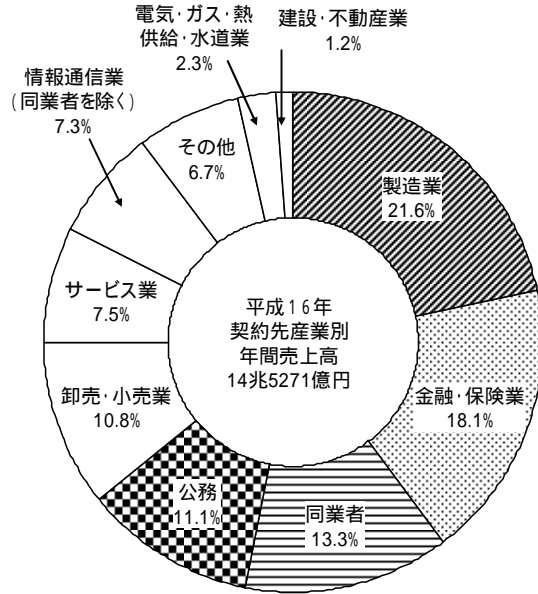
契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」(構成比 21.6%)が 2 割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 18.1%)、「同業者」(同 13.3%)、「公務」(同 11.1%)の順で、この 4 産業で年間売上高の約 6 割強を占めている。

契約先産業別年間売上高の構成比

前年と比較すると、「情報通信業(同業者を除く)」が携帯電話の増加に伴い前年比 22.3%と大幅に増加、次いで農林水産業、鉱業、運輸業などが該当する「その他」(同 7.9%)、「卸売・小売業」(同 6.1%)、「同業者」(同 4.5%)、「サービス業」(同 2.9%)の順になっており、主力の「製造業」(同 0.6%)は微増にとどまった。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同 14.6%)は大幅な減少、次いで「公務」(同 3.9%)、「建設・不動産業」(同 2.0%)、「金融・保険」(同 0.2%)が減少となった。



契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
製造業	3,119,535	3,138,035	21.6	0.6
卸売・小売業	1,472,796	1,563,344	10.8	6.1
建設・不動産業	177,850	174,343	1.2	▲ 2.0
金融・保険業	2,639,130	2,632,580	18.1	▲ 0.2
情報通信業(同業者を除く)	872,931	1,067,671	7.3	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	391,387	334,205	2.3	▲ 14.6
サービス業	1,064,131	1,094,734	7.5	2.9
公務	1,675,885	1,611,164	11.1	▲ 3.9
同業者	1,848,401	1,930,878	13.3	4.5
その他	908,587	980,103	6.7	7.9

4. 業態別にみた事業所数及び年間売上高

業態別にみると、事業所数、年間売上高ともに「ソフトウェア業」が概ね 6 割を占め、次いで「情報処理サービス業」が 3 割近くを占めている。

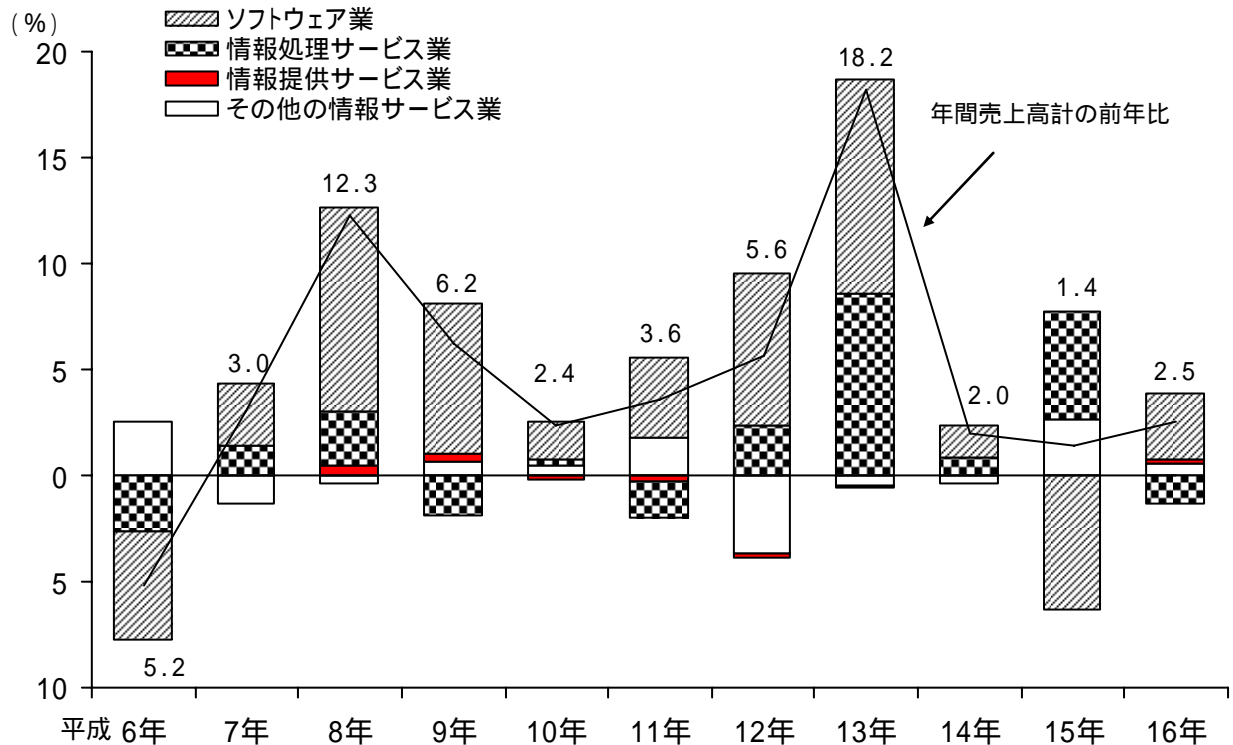
業態別事業所数及び年間売上高

業 態 別	事業所数				年間売上高			
	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,380	7,110	100.0	▲ 3.7	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
ソフトウェア業	4,289	4,100	57.7	▲ 4.4	8,805,141	9,243,642	63.6	5.0
情報処理サービス業	2,043	1,995	28.1	▲ 2.3	3,899,210	3,713,479	25.6	▲ 4.8
情報提供サービス業	160	162	2.3	1.3	209,526	227,232	1.6	8.5
その他の情報サービス業	888	853	12.0	▲ 3.9	1,256,757	1,342,703	9.2	6.8

事業所数の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」が前年比 4.4%と平成11年以降6年連続の減少となったのを始め、「その他の情報サービス業」(同 3.9%)、「情報処理サービス業」(同 2.3%)が減少、「情報提供サービス業」(同 1.3%)はインターネットの普及などもあって、わずかながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」は前年比 5.0%と増加したものの、「情報処理サービス業」は同 4.8%減、「その他の情報サービス業」は、講習会・教育訓練、労働者派遣料収入などが増加し、同 6.8%の増加となった。

業態別にみた年間売上高前年比(伸び率寄与度)の推移



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

5. 年間営業費用

情報サービス業務に係わる年間営業費用は、13兆946億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は90.1%であった。内訳をみると、広告費、通信費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が4兆9907億円(構成比38.1%)と営業費用全体の4割弱を占め、「外注費」が4兆354億円(同30.8%)、「給与支給総額」が3兆4464億円(同26.3%)、「賃借料」が6221億円(同4.8%)となっている。

情報サービス業務の年間営業費用

費用区分別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	平成16年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	12,648,874	13,094,613	100.0	3.5
給与支給総額	3,363,108	3,446,418	26.3	2.5
外注費	3,714,031	4,035,393	30.8	8.7
賃借料	575,951	622,147	4.8	8.0
土地・建物	298,371	318,015	2.4	6.6
機械・装置	277,580	304,132	2.3	9.6
その他の営業費用	4,995,784	4,990,655	38.1	▲0.1

6. 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が2141事業所と全国の30.1%を占めており、以下、大阪の617事業所(構成比8.7%)、神奈川の432事業所(同6.1%)、愛知の403事業所(同5.7%)、福岡の298事業所(同4.2%)の順となっている。

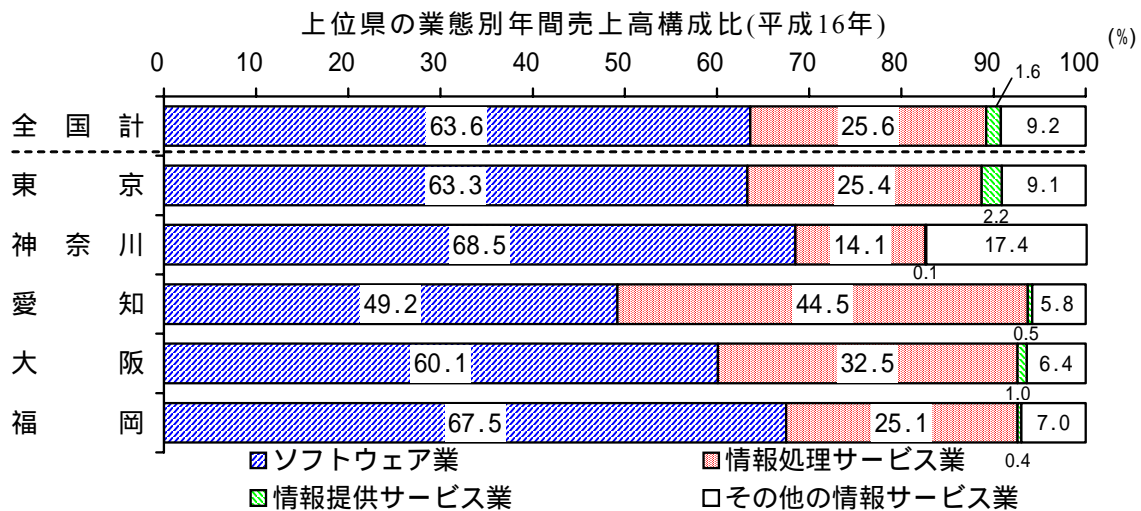
都道府県別事業所数

順位	都道府県	平成15年	平成16年	平成16年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
	全国計	7,380	7,110	100.0	▲3.7
1位	東京	2,255	2,141	30.1	▲5.1
2位	大阪	633	617	8.7	▲2.5
3位	神奈川	462	432	6.1	▲6.5
4位	愛知	419	403	5.7	▲3.8
5位	福岡	291	298	4.2	2.4

年間売上高を都道府県別にみると、東京が8兆8582億円と年間売上高全体の6割強を占めており、以下、神奈川の1兆5283億円(構成比10.5%)、大阪の9255億円(同6.4%)、愛知の5121億円(同3.5%)、福岡の2847億円(同2.0%)の順となっている。

順位	都道府県	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
		(百万円)	(百万円)		
	全国計	14,170,633	14,527,056	100.0	2.5
1位	東京	8,145,871	8,858,191	61.0	8.7
2位	神奈川	1,800,586	1,528,328	10.5	▲15.1
3位	大阪	943,758	925,506	6.4	▲1.9
4位	愛知	541,026	512,138	3.5	▲5.3
5位	福岡	305,283	284,717	2.0	▲6.7

年間売上高上位県の業態別構成比をみると、愛知は全国平均や他の上位県と比較して、「情報処理サービス業」の割合が高いものとなっている。



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数			年間売上高			就業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	
全国計	7,110	100.0	▲ 3.7	14,527,056	100.0	2.5	569,542	100.0	0.4	204,319
北海道	247	3.5	0.8	215,973	1.5	3.0	12,112	2.1	▲ 1.3	87,438
青森	45	0.6	▲ 6.3	18,013	0.1	▲ 7.2	1,356	0.2	▲ 10.0	40,030
岩手	51	0.7	▲ 7.3	24,687	0.2	▲ 8.7	2,007	0.4	10.1	48,406
宮城	144	2.0	0.0	113,509	0.8	▲ 11.5	7,973	1.4	▲ 7.2	78,826
秋田	34	0.5	0.0	17,596	0.1	▲ 12.3	1,272	0.2	▲ 8.1	51,754
山形	42	0.6	0.0	10,514	0.1	4.0	1,039	0.2	3.6	25,032
福島	48	0.7	▲ 7.7	25,724	0.2	▲ 1.9	2,157	0.4	▲ 4.6	53,591
茨城	120	1.7	1.7	116,193	0.8	▲ 9.3	7,728	1.4	0.3	96,827
栃木	63	0.9	▲ 8.7	47,807	0.3	2.8	2,748	0.5	12.5	75,884
群馬	102	1.4	▲ 1.9	72,457	0.5	3.0	5,410	0.9	4.6	71,037
埼玉	105	1.5	▲ 8.7	114,647	0.8	▲ 10.4	5,578	1.0	▲ 6.4	109,187
千葉	124	1.7	▲ 8.1	203,910	1.4	2.5	10,631	1.9	▲ 6.9	164,443
東京都	2,141	30.1	▲ 5.1	8,858,191	61.0	8.7	280,326	49.2	2.6	413,741
神奈川県	432	6.1	▲ 6.5	1,528,328	10.5	▲ 15.1	58,755	10.3	0.2	353,780
新潟	132	1.9	▲ 5.0	61,773	0.4	▲ 10.5	4,271	0.7	▲ 5.9	46,798
富山	60	0.8	0.0	46,818	0.3	▲ 13.7	3,277	0.6	▲ 3.9	78,030
石川	85	1.2	▲ 5.6	68,852	0.5	13.6	4,185	0.7	▲ 1.5	81,003
福井	39	0.5	▲ 9.3	24,116	0.2	▲ 15.8	1,798	0.3	▲ 11.0	61,836
山梨	35	0.5	▲ 5.4	14,969	0.1	▲ 8.3	1,239	0.2	11.9	42,770
長野	138	1.9	▲ 0.7	74,364	0.5	5.7	5,193	0.9	▲ 0.3	53,887
岐阜	200	2.8	▲ 11.9	40,679	0.3	▲ 11.1	2,884	0.5	▲ 4.1	20,339
静岡県	162	2.3	1.3	110,535	0.8	2.3	8,206	1.4	0.3	68,231
愛知県	403	5.7	▲ 3.8	512,138	3.5	▲ 5.3	23,481	4.1	▲ 2.8	127,081
三重	33	0.5	▲ 2.9	15,474	0.1	▲ 11.8	1,448	0.3	▲ 7.8	46,891
滋賀	49	0.7	▲ 5.8	24,636	0.2	▲ 1.8	1,378	0.2	1.4	50,277
京都	85	1.2	4.9	239,513	1.6	▲ 4.2	5,156	0.9	▲ 17.8	281,780
大阪	617	8.7	▲ 2.5	925,506	6.4	▲ 1.9	45,979	8.1	▲ 2.9	150,001
兵庫県	127	1.8	▲ 5.2	153,186	1.1	17.7	9,047	1.6	10.2	120,619
奈良	6	0.1	0.0	6,937	0.0	8.4	341	0.1	▲ 3.1	115,611
和歌山	22	0.3	▲ 4.3	9,214	0.1	1.0	754	0.1	3.3	41,884
鳥取	21	0.3	10.5	12,355	0.1	▲ 1.4	699	0.1	0.9	58,831
島根	33	0.5	0.0	10,315	0.1	7.9	751	0.1	7.3	31,257
岡山	92	1.3	▲ 2.1	85,503	0.6	▲ 2.1	5,320	0.9	▲ 3.9	92,938
広島	212	3.0	▲ 0.9	158,157	1.1	6.8	8,575	1.5	0.4	74,602
山口	49	0.7	▲ 3.9	18,820	0.1	▲ 0.3	1,384	0.2	▲ 1.2	38,408
徳島	30	0.4	▲ 3.2	21,185	0.1	0.4	1,157	0.2	▲ 0.2	70,616
香川	52	0.7	0.0	27,529	0.2	4.4	1,646	0.3	5.6	52,941
愛媛	79	1.1	0.0	40,931	0.3	0.8	2,635	0.5	▲ 2.7	51,811
高知	21	0.3	▲ 8.7	11,096	0.1	▲ 18.4	1,003	0.2	▲ 3.7	52,839
福岡	298	4.2	2.4	284,717	2.0	▲ 6.7	16,077	2.8	▲ 6.3	95,543
佐賀	26	0.4	4.0	6,410	0.0	7.0	576	0.1	0.0	24,655
長崎	82	1.2	▲ 5.7	17,844	0.1	2.2	1,669	0.3	1.8	21,761
熊本	49	0.7	▲ 3.9	41,765	0.3	8.6	2,728	0.5	▲ 2.5	85,235
大分	34	0.5	▲ 2.9	26,545	0.2	2.2	1,711	0.3	▲ 2.0	78,073
宮崎	36	0.5	▲ 2.7	14,596	0.1	▲ 18.3	1,420	0.2	▲ 12.9	40,544
鹿児島	53	0.7	10.4	23,288	0.2	19.7	1,589	0.3	14.2	43,940
沖縄	52	0.7	▲ 5.5	29,743	0.2	11.9	2,873	0.5	35.4	57,198